

自治体クラウド推進本部の設置について

1 趣旨

地方自治体業務に対してクラウドの導入を促進することは、行政コストを大幅に圧縮し、実質的な業務の標準化の進展を図るとともに、住民サービス向上のための電子自治体の確立、我が国経済の活性化、国際競争力の向上の観点から喫緊の政策課題であり、関係部局が一体となって、その総合的かつ迅速な推進を図るため、総務省に大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」を設置。

2 体制図（案）

自治体クラウド推進本部

本部長：総務大臣 副本部長：総務副大臣、総務大臣政務官、内閣総理大臣補佐官
本部員：事務次官、総務審議官、地域力創造審議官、官房長、行政管理局長、自治行政局長、自治財政局長、自治税務局長、情報通信国際戦略局長、総合通信基盤局長、政策統括官（情報通信担当）、消防庁次長

自治体クラウド推進本部の下に幹事会及び有識者懇談会を設置し、以下の検討課題について具体的な施策を検討、推進。

有識者懇談会

幹事会

検討プロジェクトチーム

- (1) 地方自治体業務用ネットワークに求められる要件等の検討
- (2) 地方自治体業務用ネットワークの高度化の推進のために必要な方策の検討、実施
- (3) 地方自治体業務用システムの共同利用を通じた業務の見直しや標準化の推進のために必要な方策の検討、実施
- (4) 自治体クラウドの円滑な展開を促進する観点から必要となる財政措置等の検討
- (5) その他、住民本位の電子自治体を確立するために必要な方策の検討、実施

※有識者懇談会、幹事会のメンバーは別紙のとおり

3 スケジュール

平成22年 7月

自治体クラウド
推進本部設置

平成22年 8月

概算要求
〔平成23年度
予算等〕

～平成22年11月

有識者懇談会を
開催し11月まで
に一定の結論

平成22年11月～

有識者懇談会における検討結果を
もとに、自治体クラウドの円滑な
展開のために必要な支援措置等を
検討、実施

自治体クラウドの
全国展開へ



【参考】

自治体クラウドについては、「自治体クラウド開発実証事業」（平成21年度補正予算）を実施中。
クラウドコンピューティング等を活用した情報システムの集約と共同利用に向け、6道府県67市町村が本事業に参加。

有識者懇談会及び幹事会の構成

有識者懇談会の構成

※五十音順

遠藤健司	長井市企画調整課長
尾家祐二	九州工業大学教授
大山永昭	東京工業大学教授
岡村久道	英知法律事務所所長
佐々木良一	東京電機大学教授
新免國夫	岡山中央総合情報公社常務理事
須藤修	東京大学大学院情報学環教授
辻琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
豊田麻子	広島市副市長
原田智	京都府政策企画部業務推進課長
山戸康弘	大分県商工労働部情報政策課長

幹事会の構成

顧問:総務副大臣

幹事長:大臣政務官、幹事長代理:地域力創造審議官及び官房審議官(地方行政・電子自治体、選挙担当)

大臣官房企画課長

行政管理局行政情報システム企画課長

自治行政局住民制度課長

地域力創造グループ地域政策課長

地域力創造グループ地域情報政策室長

自治財政局調整課長

自治税務局税務管理官

情報通信国際戦略局情報通信政策課長

情報流通行政局情報流通振興課長

情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室長

総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課長

消防庁総務課長